

平成 24 年度決算 連結財務諸表を公表します

◇これまでの公会計制度では

その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市がこれまでに整備してきた資産や、借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。



◇これからの新公会計制度では

企業会計の手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書）により、市が保有している資産や負債の状況、行政サービスを行うためにかかったコストなども見やすくなりました。

また、市が財政的に負担を行う特別会計事業や、連携して行政サービスを提供する一部事務組合や公社、第三セクターなどを連結させた財務諸表を作成することにより、市の本来の姿を見ることができます。

財務書類4表



曾於市の連結対象会計

一般会計

普通会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計
公共下水道事業特別会計

生活排水処理事業特別会計
水道事業会計

曾於市全体

大隅曾於地区消防組合
曾於北部衛生処理組合
曾於地区介護保険組合

鹿児島県市町村総合事務組合
鹿児島県後期高齢者医療広域連合
曾於市土地開発公社

株式会社 メセナ食彩センター
株式会社 メセナ末吉

連結

① 貸借対照表

年度末において、市が保有している資産（土地、建物、現金・預金等）を表の上側（借方）に、その資産を取得するために使った借入金等の負債（これからの市民負担）と、国・県からの補助金や市税等の純資産（これまでの市民負担）を表の下側（貸方）に表したものです。

※資産計と負債及び純資産計のそれぞれの合計は必ず一致します。

【借方】

資産

どのくらいの資産を保有しているか

学校や道路など市の施設や市有地の総額

出資金や積み立てた基金などの総額

現金・預金・1年以内に現金化しやすい市税等の未収金の総額

貸借対照表	H24	H23	比較 (H23 - H24)
1 公共資産	862.2 億円	862.0 億円	0.2 億円増
2 投資等	78.3 億円	74.9 億円	3.4 億円増
3 流動資産	72.3 億円	66.2 億円	6.1 億円増
資産計	1012.8 億円	1003.1 億円	9.7 億円増

H24 年度末の資産は、H23 年度末に比べて 9.7 億円の増となりました。

○ 資産増の要因・・・流動資産（資金）の増、基金の増

【貸方】

負債

どのように資金調達をしているか

資産形成のために発行した、1年を超えて返済時期が到来する負債

資産形成のために発行した1年以内に返済すべき負債

過去及び現世代がすでに負担し、負債の支払が済んでいる資産

貸借対照表	H24	H23	比較 (H23 - H24)
1 固定負債	319.5 億円	313.7 億円	5.8 億円増
2 流動負債	30.4 億円	31.3 億円	0.9 億円減
負債計	349.9 億円	345.0 億円	4.9 億円増
純資産	662.9 億円	658.1 億円	4.8 億円増
負債及び純資産計	1012.8 億円	1003.1 億円	9.7 億円増

H24 年度末の負債は、H23 年度末に比べて 4.9 億円の増となりました。

H24 年度末の純資産は、H23 年度末に比べて 4.8 億円の増となりました。

○ 負債増の要因・・・普通会計地方債の増

○ 純資産増の要因・・・純経常行政コストの減、地方交付税の減



☆市民1人あたりの貸借対照表

	H24	H23		H24	H23
資産	256.2 万円	251.0 万円	負債	88.5 万円	86.3 万円
			純資産	167.7 万円	164.7 万円

※ H24 は平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 39,538 人で算定

※ H23 は平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 39,964 人で算定

H24 年度末の市民1人あたりの負債は、H23 年度末に比べて 2.2 万円の増となりました。

H24 年度末の市民1人あたりの純資産は、H23 年度末に比べて 3 万円の増となりました。

② 資金収支計算書

1年間における現金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。

	資金収支計算書	H24	H23	比較 (H23 - H24)
行政サービスにかかる収入と支出	1 経常的収支	49.4 億円	58.9 億円	9.5 億円減
道路や学校などの整備にかかる収入と支出	2 公共資産整備収支	△ 9.1 億円	△ 12.7 億円	3.6 億円増
投資・財務活動の資金の収入と支出	3 投資・財務的収支	△ 33.0 億円	△ 45.0 億円	12 億円増
1年間の資金の変動額	当該年度中の資金増減額	7.3 億円	1.2 億円	6.1 億円増
	前年度末の資金残高	58.9 億円	57.6 億円	1.3 億円増
	当該年度末の資金残高	65.4 億円	58.9 億円	6.5 億円増

③ 行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に市民の皆さんに提供した行政サービスのうち、資産形成にはつながらないサービス（人的サービスや給付サービス等）にかかった費用を表しています。

	行政コスト計算書	H24	H23	比較 (H23 - H24)
行政サービスを提供するためのコスト	① 経常行政コスト	352.3 億円	348.8 億円	3.5 億円増
社会保障給付、補助金等、他会計等への繰出金など	1 人にかかるコスト	43.5 億円	43.9 億円	0.4 億円減
	2 物にかかるコスト	74.0 億円	71.6 億円	2.4 億円増
	3 移転支的的なコスト	225.1 億円	223.3 億円	1.8 億円増
	4 その他のコスト	9.7 億円	10.0 億円	0.3 億円減
行政サービスの直接対価としての収入	② 経常収益	83.0 億円	81.7 億円	1.3 億円増
	1 使用料・手数料等	2.9 億円	2.9 億円	—
	2 分担金・負担金・寄附金	49.1 億円	49.0 億円	0.1 億円増
	3 その他	31.0 億円	29.8 億円	1.2 億円増
	③ 純経常行政コスト (①-②)	269.3 億円	267.1 億円	2.2 億円増

H24年度の人的サービスや給付サービス等にかかった費用は、269.3億円となり、H23年度に対して、2.2億円の増となりました。

☆市民1人あたりの行政コスト

	H24	H23	比較 (H23 - H24)
① 経常行政コスト	89.1 万円	87.3 万円	1.8 万円増
② 経常収益	21.0 万円	20.5 万円	0.5 万円増
③ 純経常行政コスト (①-②)	68.1 万円	66.8 万円	1.3 万円増



H24年度の住民1人あたりに対する人的サービスや給付サービス等にかかった費用は、68.1万円となりH23年度に対して1.3万円の増となっています。

④ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が1年間でどのように増減したかを表したものです。

	純資産変動計算書	H24	H23	比較 (H23 - H24)
行政サービスのうち、人的給付や給付サービスに要した費用	前年度の純資産残高	658.1 億円	651.8 億円	6.3 億円増
地方交付税や地方税など	純経常行政コスト	△ 269.3 億円	△ 267.1 億円	2.2 億円減
	経常収入	265.6 億円	280.0 億円	14.4 億円減
災害などで臨時に必要なであった費用	臨時損益	△ 1.3 億円	△ 8.8 億円	7.5 億円増
	上記以外	9.8 億円	2.2 億円	7.6 億円増
1年間の変動額 当該年度末 - 前年度末	当該年度末の純資産残高	662.9 億円	658.1 億円	4.8 億円増
	当該年度の純資産変動額	4.8 億円	6.3 億円	△ 1.5 億円

H24年度の資産と負債の差額は、4.8億円となり、H23年度に比べて純資産変動額が1.5億円減少しました。（負債が1.5億円増となりました）

☆市民1人あたりの純資産変動額

一人あたりの純資産変動額	H24	H23	比較 (H23 - H24)
	1.2 万円	1.6 万円	0.4 万円減



①貸借対照表、②資金収支計算書、③行政コスト計算書、④純資産変動計算書 連結財務書類4表から分かる平成24年度曾於市の財政状況は・・・

◇純資産比率

（保有資産のうち、借金返済を必要としない資産の割合 純資産／資産合計）＝ 65.4%
標準の60%～70%内の数値となっているため、適正な割合であると言えます。

◇流動比率

（1年以内に支払う金額に対する資産の余裕度 流動資産／流動負債×100）＝ 237.8%
標準の100～150%を上回っているため、適正な割合であると言えます。

◇社会資本形成の将来世代負担比率

（今後の世代により負担される資産形成割合 地方債残高／公共資産合計×100）＝ 35.3%
標準の15%～40%内の数値となっているため、適正な割合であると言えます。

◇純経常行政コスト

（④純資産変動計算書の中の、純経常行政コスト（対前年度比較））＝ 2.2億円の減
人にかかる行政サービスコストの減や経常収益の増によるもので、前年度に比べて、より効率的な行政サービスが提供された事を意味しています。

◇住民一人当たりの負債

（資産形成のために要した負債を市民一人あたりに計算 負債合計／人口）＝ 88.5万円
標準の70～80万円を上回っているため、今後はこの数値が小さくなるように努力していく必要があると言えます。